ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年２月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	14名	551,601名	0名	5,845名	545,016名
2日	11名	551,612名	0名	5,845名	545,095名
3日	7名	551,619名	2名	5,847名	545,122名
4日	24名	551,643名	2名	5,849名	545,129名
5日	2名	551,645名	0名	5,849名	545,160名
6日	2名	551,647名	0名	5,849名	545,199名
7日	10名	551,657名	1名	5,850名	545,289名
8日	9名	551,666名	1名	5,851名	545,302名
9日	7名	551,673名	0名	5,851名	545,381名
10日	20名	551,693名	0名	5,851名	545,477名
11日	27名	551,720名	0名	5,851名	545,505名
12日	81名	551,801名	0名	5,851名	545,522名
13日	3名	551,804名	0名	5,851名	545,539名
14日	70名	551,874名	0名	5,851名	545,555名
15日	12名	551,886名	0名	5,851名	545,565名
16日	18名	551,904名	1名	5,852名	545,587名
17日	4名	551,908名	0名	5,852名	545,595名
18日	3名	551,911名	0名	5,852名	545,604名
19日	13名	551,924名	0名	5,852名	545,618名
20日	4名	551,928名	0名	5,852名	545,638名
21日	12名	551,940名	0名	5,852名	545,655名
22日	10名	551,950名	0名	5,852名	545,687名
23日	4名	551,954名	0名	5,852名	545,768名
24日	3名	551,957名	0名	5,852名	545,771名
25日	17名	551,974名	1名	5,853名	545,841名
26日	5名	551,979名	0名	5,853名	545,853名
27日	2名	551,981名	0名	5,853名	545,871名
28日	2名	551,983名	1名	5,854名	545,875名

（２） 与野党対話関係

（ア） １日、ヒル外相は、ニコルズ米西半球担当国務次官補がイェンチャ国連事務次長補（欧州・中央アジア・アメリカ担当）との会談においてベネズエラの与野党対話について引き続き議論してゆく旨言及したことに対し､米国による犯罪的封鎖こそが｢ベネズエラ国民の社会的保護のための第２回部分的合意｣を麻痺させ、国民の福利を拒んでいると発信した。

（イ） １月２９日から欧州を歴訪している野党統一プラットフォーム代表団は、１日に欧州連合 (EU) 高官、２日にクラヴィーニョ・ポルトガル外相、３日にデコット仏外務次官と会合を実施した。

（３） 野党側予備選挙に向けた動き

（ア） ９日、野党側予備選挙委員会は、１５日に選挙日程を公表する旨発表した。

（イ） １０日、野党側予備選挙委員会は、全国選挙評議会 (CNE) との合同技術委員会が設置される旨発表した。

（ウ） １２日、青年の日にあわせ、全国選挙評議会 (CNE) に対して有権者登録を進めるよう求める学生デモが行われた。

（エ） １５日、野党側予備選挙委員会は、予備選挙実施日程発表式典を開催し、実施日が１０月２２日に決定された旨発表した。同日、マドゥーロ大統領は、カベージョ PSUV 第一副党首のテレビ番組に電話出演し、右日程は米国の言いなりとなった極右勢力が決定したものに過ぎないと発言するとともに、国外凍結資産の解除に関する約束が履行されていないため、メキシコにおける与野党対話を再開するつもりはない旨述べた。

（オ） ２５日、正義第一党 (PJ) は、野党側予備選挙に向けた統一候補者選出の一環として各州の地方政治委員会で協議を実施し、カプリレス元ミランダ州知事が多数の支持を集めた。

（４） その他

（ア） ２日、マチャド・ベンテ・ベネズエラ党代表が、アンソアテギ州における宗教儀式に参加中、チャベス支持者に襲撃される事件が発生した。

（イ） ６日以降、在米大使館関連施設が米国務省に差し押さえられ、８日には、ブラシ２０１５年選出国会米国代表等の入構が阻まれた。１０日、２０１５年選出国会は、右事態をベッキオ前駐米ベネズエラ大使の一方的な離任の帰結と説明するプレスリリースを発表した。

２ 外交

（１） アブドラヒアン・イラン外相のベネズエラ訪問

（ア） ３日朝、ベラスケス運輸大臣及びプフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、アブドラヒアン・イラン外相を、シモン・ボリバル国際空港で出迎えた。

（イ） ３日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣及びベラスケス運輸大臣は、アブドラヒアン・イラン外相と、通商、エネルギー、科学、技術及び地政学の各分野における協力拡大の重要性に関し、会談を実施した。

（ウ） ３日、ヒル外相、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長、及びデルシー・ロドリゲス副大統領はそれぞれ、アブドラヒアン・イラン外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（エ） ３日、マドゥーロ大統領は大統領府で、アブドラヒアン・イラン外相と会談し、科学、技術、農業、運輸、

炭化水素分野に関する検討を行った。

（２） トルコ・シリア大地震

（ア） ６日、ベネズエラ政府は、トルコ南部を震源とする地震発生に関し、トルコ及びシリアの政府・国民に対する哀悼の意を、外務省コミュニケを通じて表明した。

（イ） ６日、ヒル外相は、Kenan Zaher Al Deen 新駐ベネズエラ・シリア大使と、同地震にかかる支援に関し、会談を実施した。

（ウ） ７日、ヒル外相及びセバジョ市民安全・平和担当副大統領は、同地震の被災地に向けた人道支援の第一便（旅団、食料、医薬品）を、シモン・ボリバル国際空港で見送った。

（エ） ８日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Kenan Zaher Al Deen 駐ベネズエラ・シリア大使から、同地震の被害に対するベネズエラ政府からの連帯に関し、感謝状を受け取った。

（オ） １０日、ヒル外相は、在ベネズエラ・トルコ大使館で弔問記帳を行った。

（カ） １３日、マドゥーロ大統領は、アサド・シリア大統領と電話会談を実施し、同地震の被害に関し、同大統領と国民に哀悼の意を表した。１４日、ヒル外相は、在ベネズエラ・シリア大使館で弔問記帳を行った。

（キ） １６日、マドゥーロ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を実施し、同地震の被害に関し、連帯の意を表明した。

（３） オランダ領 ABC 諸島との国境再開

（ア） ６日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、Schuddeboom 駐ベネズエラ・オランダ臨時代理大使と、両国の国境再開など共通関心事項に関し、会談を実施した。

（イ） ９日、ヒル外相は、オランダ領キュラソーの自治政府が、ベネズエラとの海路及び空路の国境を４月３日に再開する旨提案したことに対し、歓迎の意を発信した。

（ウ） １７日、ヒル外相は、オランダ領アルバとの海路国境が５月１日に再開される旨、発信した。

（エ） ２５日、ヒル外相は、４月３日にキュラソー（空路・海路）及びボネール（海路）、５月１日にアルバ（海路）との国境が再開される旨発信した。

（４） ヒル外相のボリビア訪問

（ア） １６日、ヒル外相は、アルセ・ボリビア大統領及びチョケワンカ副大統領と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（イ） １７日、ヒル外相は、マイタ・ボリビア外相と、共同作業アジェンダ及び両国の兄弟関係の強化に関し、会談を実施した。

（ウ） １７日、ヒル外相は、在ボリビア・ベネズエラ大使館シモン・ロドリゲス文化センターで、社会運動指導者及びボリバル革命連帯グループとの会合を実施した。

（エ） １７日、ヒル外相は、ロドリゲス・ボリビア上院議長と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（５） 第５２回国連人権理事会

（ア） ２７日、ヒル外相は、第５２回国連人権理事会に参加するためジュネーブに到着した。

（イ） ２７日、ヒル外相は、ジヤンビ・ジンバブエ司法大臣と、国連憲章の擁護に関し、会談を実施した。

（ウ）　２７日、ヒル外相は、クアン・ベトナム副首相と、二国間関係の強化に関して、会談を実施した。

（エ）　２７日、ヒル外相は、スポリアリッチ赤十字国際委員会（ICRC）総裁と会談を行い、協力事項のフォローアップ及び評価、並びに援助課題の検討を行った。

（オ）　２７日、ヒル外相は、トゥルク国連人権高等弁務官と会談を行い、権利・公正を伴った社会国家を強化するためのベネズエラ政府のコミットを表明した。

（カ）　２７日、ヒル外相は、ヴィトリーノ国際移住機関（IOM）事務局長と会談を行い、双方の協力及び利益に向け協働してゆく旨一致した。

（キ）　２８日、ヒル外相は、第５２回国連人権理事会でステートメントを実施し、ベネズエラは主権の尊重及び非干渉の下で、人権システム強化のため前進し続ける旨説明した。

（ク）　２８日、ヒル外相は、Candith Mashengo-Dlamini 南アフリカ外務次官と会談を行い、二国間協力アジェンダの確認を行った。

（ケ）　２８日、ヒル外相は、Carlos Correa サウスセンター事務局長と、多国間領域における協力の強化に関し、会談を実施した。

（コ）　２８日、ヒル外相は、国連軍縮会議において、核廃絶及び不拡散を軸とするベネズエラ政府の姿勢を確認するとともに、宇宙空間を平和的領域として保全しようとするロシア及び中国による提案・イニシアティブに同調する旨述べた。

（サ）　２８日、ヒル外相は、開発の権利に関する高官レベル・パネルで、国連憲章を擁護するフレンズグループを代表してステートメントを行い、基本的人権のひとつである開発の権利が、覇権国による一方的な制裁によって脅かされている旨述べた。

（シ）　２８日、ヒル外相は、アブドラヒアン・イラン外相と会談を行い、二国間関係の強化に向けて引き続き協働してゆく旨確認した。

（６）　その他

（ア）　１日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ科学研究所（IVIC）内の「シエンシア」科学技術公園の開園式で演説を行い、工業処理分野の応用科学の発展を可能とする実験施設の創設を、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）諸国に呼びかける旨述べた

（イ）　１日、ヒル外相は、Kenan Zaher Al Deen 駐ベネズエラ・シリア大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ウ）　１日、ヒル外相は、Maseko 駐ベネズエラ南アフリカ大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（エ）　１日、ヒル外相は、ミチェル駐ベネズエラ・ボリビア大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（オ）　１日、マシエイラ駐ベネズエラ・ブラジル臨時代理大使は記者会見に応じ、両国には共通の理解があるとしたうえで、すべてのベネズエラ社会との対話を再開する旨発表し、外交関係の再開により貿易が再活発化するとの見通しを述べた。

（カ）　２日、米国上院と下院でそれぞれ「ベネズエラの非合法権威主義体制との取引貸借禁止法（ボリバル法）」が再提出された。

（キ）　３日、マドゥーロ大統領は、ウマニャ・コロンビア商工観光大臣と、投資促進相互保護協定に署名した。

（ク）　３日、ヒル外相は、ヴィットフェルト・ノルウェー外相とビデオ会議を実施し、現状の世界情勢について意見交換を行うとともに、平和に向けた二国間関係の強化に関し討議した。

（ケ）　５日、ベネズエラ政府は、米国上空を飛行していた中国の気球が米軍によって撃墜されたことに対し、外務省コミュニケを通じて拒絶を表明した。

（コ）　６日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びヒル外相はそれぞれ、ヤング・トリニダード・トバゴ・エネルギー及びエネルギー産業大臣と、エネルギー開発をはじめとする両国の関心事項に関し、会談を実施した。

（サ）　６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、バルデス・キューバ副首相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（シ）　６日から１１日にかけて、欧州連合（EU）代表団がベネズエラを訪問し、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官等と会合を実施した。

（ス）　７日、マドゥーロ大統領は、ゴンザルベス・セントビンセント・グレナディーン諸島首相と、戦略的同盟の強化に関し、会談を実施した。

（セ）　７日、ヒル外相は、デ・ヒブス駐ベネズエラ・メキシコ大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ソ）　７日、ヒル外相は、Vu Trong Lam ベトナム共産党紙副編集長と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（タ）　７日、体制側国会は、バデル駐ブラジル・ベネズエラ大使の任命を全会一致で承認した。

（チ）　８日、ヒル外相及びロルカ・エコ社会主義大臣は、チリの森林火災への人道支援にあたる消防団を、シモン・ボリバル国際空港で見送った。

（ツ）　９日、ヒル外相は、ダチッチ・セルビア外相と、二国間関係の強化に関し、電話会談を実施した。

（テ）　１０日、ヒル外相は、Alzaben 駐ベネズエラ・パレスチナ大使と会談を実施し、兄弟愛及び相互支援を再確認した。

（ト）　１０日、ヒル外相は、ラボルデ駐ベネズエラ・アルゼンチン大使と会談し、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ナ）　１０日、ヒル外相は、在ベネズエラ・イラン大使館で開催されたイラン革命４４周年記念式典に参加した。

（ニ）　１２日、ペトロ・コロンビア大統領は、３月３日にサテナ航空がボゴタ・カラカス便を就航させる旨発信した。

（ヌ）　１５日、コンビアサ航空は、３月３０日からマルガリータ島とブラジル・マナウスを結ぶ航空便を再開する旨発表した。

（ネ）　１６日、マドゥーロ大統領は、ペトロ・コロンビア大統領と二国間貿易に関する部分到達協定（AAP）第２８号の署名式典を開催した。同日、体制側国会は、Carlos Eduardo Martínez Mendoza 新駐コロンビア・ベネズエラ大使の任命を承認した。

（ノ）　１７日、ベネズエラ政府は、１９６６年のジュネーブ協定署名から５７周年に際し、ガイアナ・エセキボの領土問題における右協定の法的枠組の有効性を、外務省コミュニケを通じて確認した。また、１８日には、同問題に関するガイアナ外務省コミュニケが石油利権に根ざした、国際法に違反したものであるとして、外務省コミュニケを通じて抗議を表明した。

（ハ）　１９日、ヒル外相は、第４４回カリブ共同体（CARICOM）首脳会議において、ベネズエラに対する制裁を解除するよう米国に求めるコミュニケが発出されたことに関し、謝意を発信した。

（ヒ）　２０日、ヒル外相は、シュクリ・エジプト外相と、二国間関係の強化に関し、電話会談を実施した。

（フ）　２０日、サラサル駐ロシア・ベネズエラ大使は、駐モスクワ中南米大使年次会合に参加し、ラヴロフ・ロシア外相と、ウクライナ情勢をはじめとする国際関係の変化に関し意見交換を行った。

（ヘ）　２１日、ヒル外相は、サン・パウロ州の豪雨被害に関し、ブラジル国民への連帯を発信した。

（ホ）　２２日、ペレス国連ベネズエラ政府代表部代理大使は、国連第１１回緊急特別総会（ウクライナ情勢）において、中国、イラン、キューバをはじめとする計１６か国を代表してステートメントを行い、ウクライナの平和及び国連憲章の遵守を訴えるとともに、世界３０か国に対し適用されている一方的な強制措置が状況を悪化させている旨述べた。

（マ）　２３日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Ri Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮大使と会談を実施し、二国間関係の強化を確認するとともに、朝鮮半島の現状及び米国による強制措置に関し意見交換を行った。

（ミ）　２４日、バデル駐伯ベネズエラ大使は、ダ・ホシャ伯外務省次官に、信任状の写しを提出した。

（ム）　２４日、ロシアのウクライナ侵略から１年に際し、当地 EU 諸国外交団が署名した共同寄稿「我々は皆ウクライナと共にある」が当地各紙及び各国外交団のホームページ等に掲載された。

（メ）　２７日、コミューン・社会運動省は、ブラジルの土地なし農民運動（MST）と、政治戦略同盟協力プログラム会合をグアリコ州で開催した。

（モ）　２７日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、ヴェルシーニン露外務次官と多国間アジェンダに関し会談を行い、二国間協力及び国連憲章を擁護するフレンズグループ強化へのコミットを強調した。

（ヤ）　２８日、マドゥーロ大統領は、当地訪問中のパトルシェフ・ロシア連邦安全保障会議書記と、二国間協力に関し、会談を実施した。

（ユ）　２８日、ベネズエラ政府は、国際刑事裁判所に対し、人道に対する罪でベネズエラを非難する攻撃の偽りを反駁する書面を提出した旨、外務省コミュニケを通じて発表した。